

財政課

令和7年度 三原市一般会計補正予算（第5号）の概要

1 補正予算

(単位：千円)

区分	補正前	補正額	補正後
一般会計	55,575,080	1,005,800	56,580,880
特別会計	23,567,959	—	23,567,959
企業会計	6,676,417	—	6,676,417
計	85,819,456	1,005,800	86,825,256

2 補正予算の内訳

○ 一般会計

(A) 総合経済対策に関するもの	(1,005,800 千円)
総務費	物価高騰対応重点支援事業費…p. 2～3
	(商品券配布事業) 760,000 千円
民生費	物価高対応子育て応援手当支給事業費…p. 4 245,800 千円
(B) 繰越明許費補正	限度額
追加	
介護施設等整備事業 外1件…p. 5	124,000 千円

支出科目	2款：総務費 1項：総務管理費 18目：物価高騰対応重点支援事業費
長期総合計画	一
担当課	経営企画課
事業名	物価高騰対応重点支援事業費

補正の理由	物価高騰の影響を受けている生活者を支援するため。
-------	--------------------------

事業説明		単位 千円				
区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	0	0	0	0	0	0
補正額	760,000	760,000	0	0	0	0
補正後	760,000	760,000	0	0	0	0

事業内容	
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 760,000千円	
※食料品の物価高騰に対する特別加算（市民1人当たり3千円相当）を含む。	
1 商品券配布事業 760,000千円 食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者に対し、商品券を配布することにより、生活に係る費用の負担を軽減する。	
(1) 対象者 令和8年1月1日時点で、三原市の住民基本台帳に登録されている者 参考：令和7年12月1日時点 85,865人	
(2) 配布方法 令和8年1月1日時点で、三原市の住民基本台帳に登録されている世帯主に対して送付 (配送事業者との対面受領) 参考：令和7年12月1日時点 43,533世帯	
(3) 配布額 市民1人当たり8千円分	
(4) 実施方法 業務委託（商品券の調達、事前通知の送付、商品券の封入・送付、コールセンターの設置など）	
(5) 委託料 760,000千円	
【内訳】 商品券代 (85,865人×8千円) 686,920千円 事務費 73,080千円	

2 参考（地方創生臨時交付金の活用状況）

【歳入】

単位 千円

区分	交付限度額	予算計上額	備考
推奨事業メニュー分 (令和6年度からの本省繰越分)	189,846	48,661	当初予算分
		141,185	第1号（6月）補正分
推奨事業メニュー分 (令和7年度予備費分)	43,476	43,476	第1号（6月）補正分
推奨事業メニュー分 (令和7年度補正予算分)	1,019,225	760,000	今回補正分 (食料品の物価高騰に対する特別 加算を含む。)
給付金・定額減税一体支援枠 (令和6年度からの本省繰越分)	394,000	210,500	当初予算分
		183,500	第1号（6月）補正分
計	1,646,547	1,387,322	

※給付金・定額減税一体支援枠については、令和5年所得等を基に算定した給付済額と令和6年分所得等の確定により算定した本来給付すべき額の差額を不足額給付金として給付

【歳出】

単位 千円

区分	事業費	交付金充当額	その他特財	一般財源
推奨事業メニュー分	当初 予算	48,661	48,661	0
	第1号 補正	251,084	184,661	66,423
推奨事業メニュー分 (食料品の物価高騰に対する特別 加算を含む。)	今回 補正	760,000	760,000	0
給付金・定額減税一体支援枠	当初 予算	210,500	210,500	0
	第1号 補正	183,500	183,500	0
計	1,453,745	1,387,322	0	66,423

支出科目	3款：民生費 2項：児童福祉費 1目：児童福祉総務費
長期総合計画	一
担当課	子育て支援課
事業名	物価高対応子育て応援手当支給事業費

補正の理由	子育て世帯に対し、物価高対応子育て応援手当を支給するため。
-------	-------------------------------

事業説明		単位 千円				
区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	0	0	0	0	0	0
補正額	245,800	245,800	0	0	0	0
補正後	245,800	245,800	0	0	0	0

事業内容	
物価高対応子育て応援手当支給事業	245,800千円
物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、0歳から高校生年代までの子どもがいる世帯に物価高対応子育て応援手当を支給する。	
(1) 支給対象児童	
ア 令和7年9月分の児童手当の支給対象児童	
※令和7年9月に出生した児童については10月分	
イ 令和7年10月1日から令和8年3月31日までに出生した児童	
(2) 支給対象者	
ア (1)アの児童手当受給者（申請不要）	
※公務員は申請が必要	
イ (1)イの保護者のうち主たる生計維持者（申請必要）	
(3) 対象者数及び対象児童数（見込み）	
受給者数：約6,600人 児童数：約11,900人	
(4) 支給額	
児童1人当たり20千円	
(5) 支給予定日	
ア (2)アに該当する人	
令和8年2月13日（金）（公務員を除く。）	
イ (2)イに該当する人	
申請月の翌月	

追加

単位 千円
完了年月
(予定)

款	項	事業名	金額	理由	
3 民生費	1 社会福祉費	介護施設等整備事業	95,000	適正な事業期間の確保を図るため	R9年3月
	2 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事業	29,000	〃	R8年9月